

# 知的行政をめぐる最近の動向について

2023年10月25日

九州経済産業局知的財産室

---

# 最近の主な知的財産に関する施策

# 多様なプレイヤーが世の中の知的財産の利用価値を最大限に引き出す社会に向けて

- **イノベーションの国際ランキング** (WIPO「グローバルイノベーション指数) が**低迷。13位** 韓国6位、中国11位 (2022年)
- **マークアップ率が低水準で推移**しており、知財・無形資産の活用による差別化が行われていない。
- 特許の創出力とグローバルなブランド価値を持つ新事業創出力が**アンバランスな状況**。

➡ **競争力や新たな価値創出に結実する知財戦略が必要。**

- 製品の高度化、製品サイクルの短期化が進む中、**自社の経営資源に依存した垂直統合モデルに限界**。

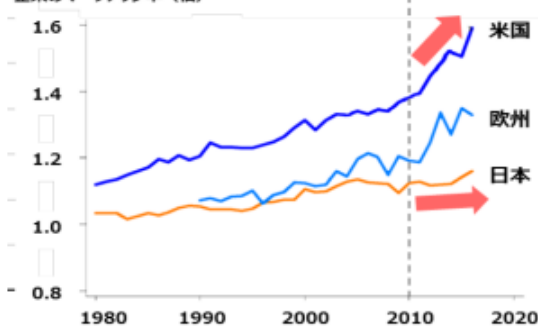
➡ **外部の知識や技術を積極的に取り込んでいくオープンイノベーションによる持続的な価値創造が必要。**

- 画像や文章などを生み出す**生成AI技術が急速に進歩**

➡ **新たなAI技術の活用促進と社会全体の知的財産の創造インセンティブの維持の両立が喫緊の課題。**

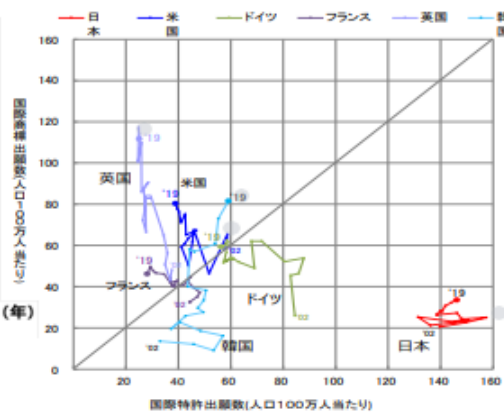
- デジタル化の進展に伴う**コンテンツの国民経済上の重要性の高まり** ➡ **コンテンツ産業の構造転換と競争力強化、クリエイターへの対価還元の拡大、制度インフラ・ITインフラの整備等を推進。**

企業のマークアップ率 (倍)



(出典) Diez Leigh, and Tambunlertchai (2018) 「Global Market Power and its Macroeconomic Implications」を基に内閣府作成

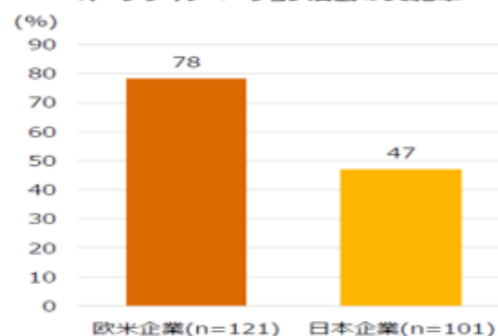
国境を越えた商標出願と特許出願数



科学技術・学術政策研究所, 「科学技術指標2022」, 調査資料-318, 2022年8月を基に内閣府作成

日本企業はオープンイノベーションに対する取り組み割合は低い

オープンイノベーション活動の実施率



出典: オープンイノベーション白書第3版 (NEDO 2020年5月)

# 知的財産推進計画2023の全体像

## 1. スタートアップ・大学の知財エコシステムの強化

- ・大学における研究成果の社会実装機会の最大化
- ・知財を活用した大企業とスタートアップの連携促進

## 2. 多様なプレイヤーが対等に参画できるオープンイノベーションに対応した知財の活用

## 3. 急速に発展する生成AI時代における知財の在り方

- ・生成AIと著作権
- ・AI技術の進展を踏まえた発明の保護の在り方

## 4. 知財・無形資産の投資・活用促進メカニズムの強化

## 5. 標準の戦略的活用の推進

## 6. デジタル社会の実現に向けたデータ流通・利活用環境の整備

## 7. デジタル時代のコンテンツ戦略

- ・コンテンツ産業の構造転換・競争力強化とクリエイター支援
- ・クリエイター主導の促進とクリエイターへの適切な対価還元
- ・コンテンツ創作の好循環を支える著作権制度・政策の改革

## 8. 中小企業/地方（地域）/農林水産業分野の知財活用強化

## 9. 知財活用を支える制度・運用・人材基盤の強化

## 10. クールジャパン戦略の本格稼働と進化

# 知的財産推進計画2023：スタートアップ・大学の知財エコシステムの強化

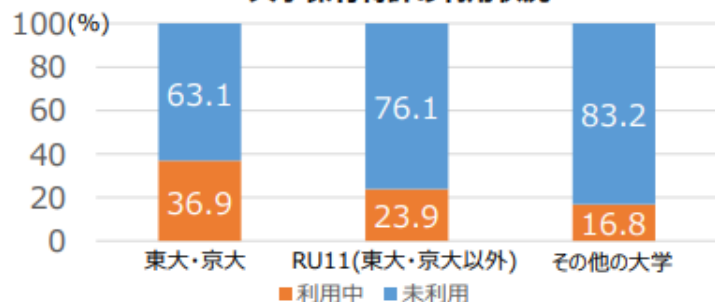
## 課題認識

- ①スタートアップによる大学の最先端の研究成果のスピーディーな社会実装に向けた環境整備が必要。
- ②大学が研究成果の社会実装機会最大化を図るための環境整備が必要。

## 大学の知財マネジメントの課題例と解決方策

- 大学が共有特許をスタートアップ（SU）にライセンスするには企業の同意が必要。同意が得られない場合、研究成果が社会実装されない。
  - 共同研究先の企業が、一定期間内に、具体的な目標を正当な理由なく達成しない場合、大学の判断で第三者に実施許諾することができる旨事前に合意。
- SUが大学からライセンスを受ける際の対価支払に、SUの株式・新株予約権が十分に活用できていない。
  - 大学は、適切と判断する事案につき、ライセンス対価としてSUの株式・新株予約権を選択肢として積極的に検討。

大学保有特許の利用状況



文部科学省「大学等における産学連携に関する調査」（令和2年度）に基づき、内閣府知的財産戦略推進事務局が作成

課題事例



- ・ 特許法上、他の共有者の同意を得なければ、各共有者は、第三者に通常実施権を許諾することができない。
- ・ 共同研究先の企業がライセンス拒否したことでSUは事業化断念。研究成果が社会実装されない結果に。

上記に加えて、特許の質の管理、知財マネジメントの体制、人材スペック、予算確保等、大学の知財ガバナンス向上に必要な事項を示す、「大学知財ガバナンスガイドライン」を2023年3月に内閣府・文部科学省・経済産業省が策定・公表。

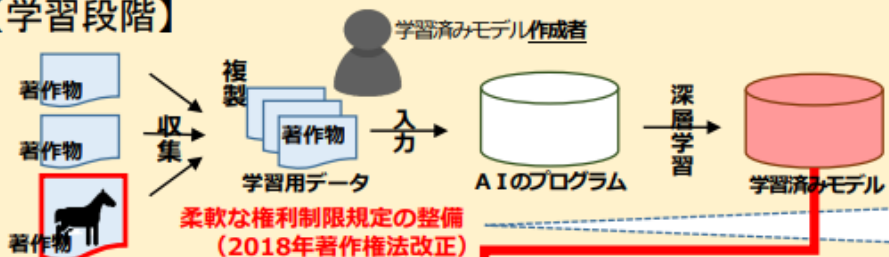
## 施策の方向性

「大学知財ガバナンスガイドライン」を、「産学官連携ガイドライン」の附属資料として位置づけたこと等に伴い、「産学官連携ガイドライン」等を踏まえた体制等の整備を要件としている国際卓越研究大学制度との連携や、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業との連携等を通じ、全国の対象大学に浸透させる。

# 知的財産推進計画2023：生成AIと著作権

- AIをめぐる最近の動向として、「生成AI」の技術が急激に発展。画像生成、文章作成等の分野で急速に普及。
- 生成AIがオリジナルに類似した著作物を生成するなどの懸念や、著作権侵害が大量に発生し、個々の権利者にとって紛争解決が困難となる等のおそれも指摘。
- AI技術の発展とクリエイターの権利保護等の双方の観点に留意しながら、必要な方策を検討。

## 【学習段階】

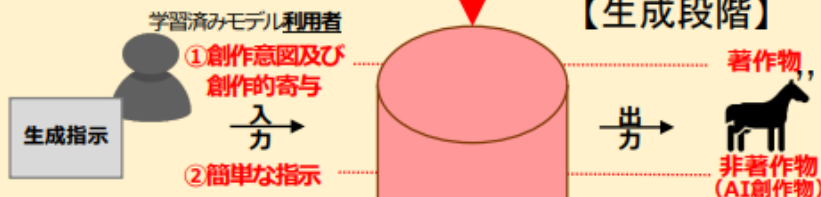


## 著作権法(柔軟な権利制限規定)

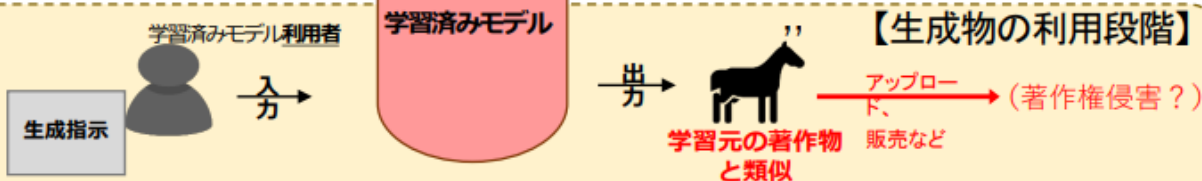
(著作物に表現された思想又は感情の享受を目的としない利用)  
第30条の4 著作物は、次に掲げる場合その他の当該著作物に表現された思想又は感情を自ら享受し又は他人に享受させることを目的としない場合には、その必要と認められる限度において、いずれの方法によるかを問わず、利用することができる。ただし、当該著作物の種類及び用途並びに当該利用の態様に照らし著作権者の利益を不当に害することとなる場合は、この限りでない。

- 一 (略)
- 二 情報解析((略))の用に供する場合
- 三 (略)

## 【生成段階】



## 【生成物の利用段階】



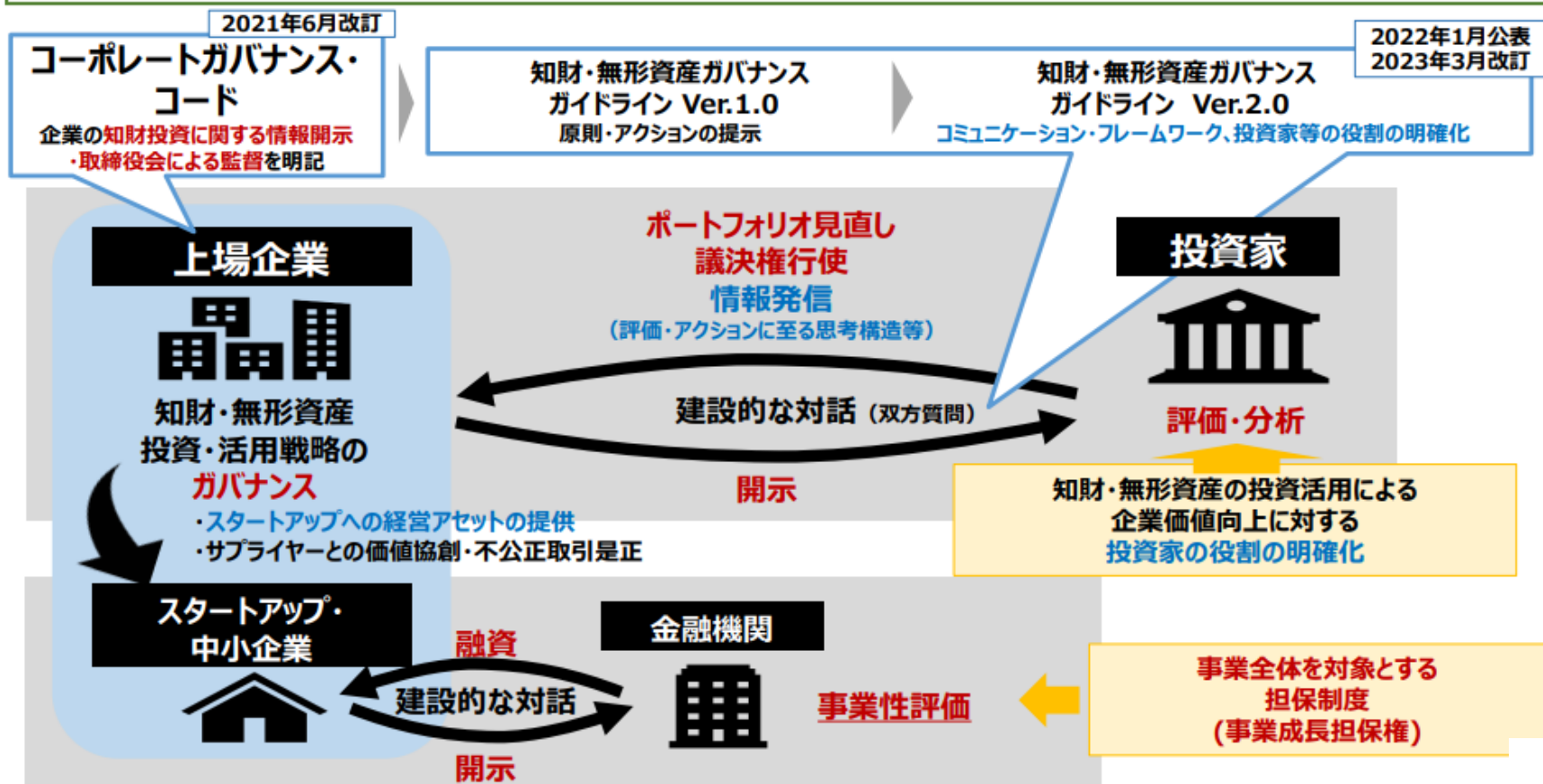
- ※ AIを利用して生成した画像等を利用する場合には、著作権侵害の判断は通常の著作権侵害と同様。
- ※ 生成された画像等に既存の画像等(著作物)との類似性と依拠性が認められれば、著作権侵害となる。

## 整理すべき論点

- ・ AI (学習済みモデル) を作成するために著作物を利用する際の、著作権法第30条の4ただし書に定める「著作権者の利益を不当に害する場合」についての考え方
- ・ AI生成物が著作物と認められるための利用者の創作的寄与に関する考え方
- ・ 学習用データとして用いられた著作物と類似するAI生成物が利用される場合の著作権侵害に関する考え方

# 知的財産推進計画2023：「知財・無形資産の投資・活用促進」の実現に向けて

- 激しい国際競争を勝ち抜いていくためには、知財・無形資産の投資・活用の戦略の構築・実行とその開示が不可欠。投資家・金融機関の適切な評価を受け、企業価値の向上、**更なる知財・無形資産への投資資金の獲得という好循環を加速化**するメカニズムの構築が必要。
- 企業と投資家・金融機関の思考構造のギャップを埋め、投資家・金融機関に期待される役割を整理して示すために、**知財・無形資産ガバナンスガイドラインを今回改訂**。
- スタートアップ等においても、知財・無形資産を活用した融資を受けられるよう、**知財・無形資産を含む事業全体を対象とする担保制度（事業成長担保権）**について、関連法案の早期国会提出を目指す。



# 特許出願の非公開制度の概要

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第5章

## 趣旨

特許出願の非公開制度を導入することにより、

- 公にすることにより国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい発明が記載されている特許出願につき、出願公開等の手続を留保するとともに、その間、必要な情報保全措置を講ずることで、特許手続を通じた機微な技術の公開や情報流出を防止。
- これまで安全保障上の観点から特許出願を諦めざるを得なかった発明者に特許法上の権利を受ける途を開く。

## 保全指定の対象となる発明の選定イメージ

(イメージ)

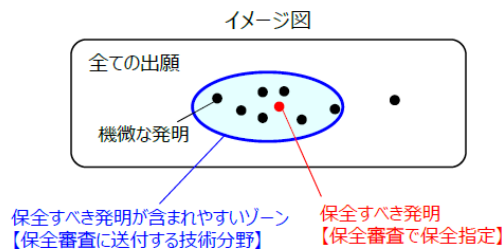
対象発明を選定する視点 (一次審査・保全審査に共通)

### 視点①：技術の機微性

- 国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ (例えば、核兵器を含む大量破壊兵器につながる技術など)

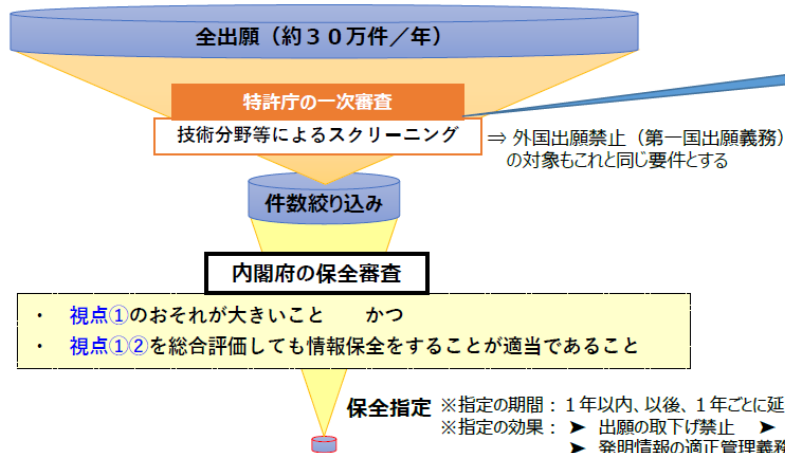
### 視点②：経済活動・イノベーションへの影響

- 非公開とし、発明の実施や外国出願を制限することで、産業の発達にどの程度の影響 (支障) を及ぼすか



## 施行期日

**公布後2年以内** (令和6年5月17日まで)



### 一次審査の基準の考え方

- 国際特許分類等により政令で対象技術分野を限定。
- 産業への影響が大きい技術分野については、政令で更に付加要件を規定。
- 対象技術分野・付加要件については、視点①②双方の観点を踏まえて定める。

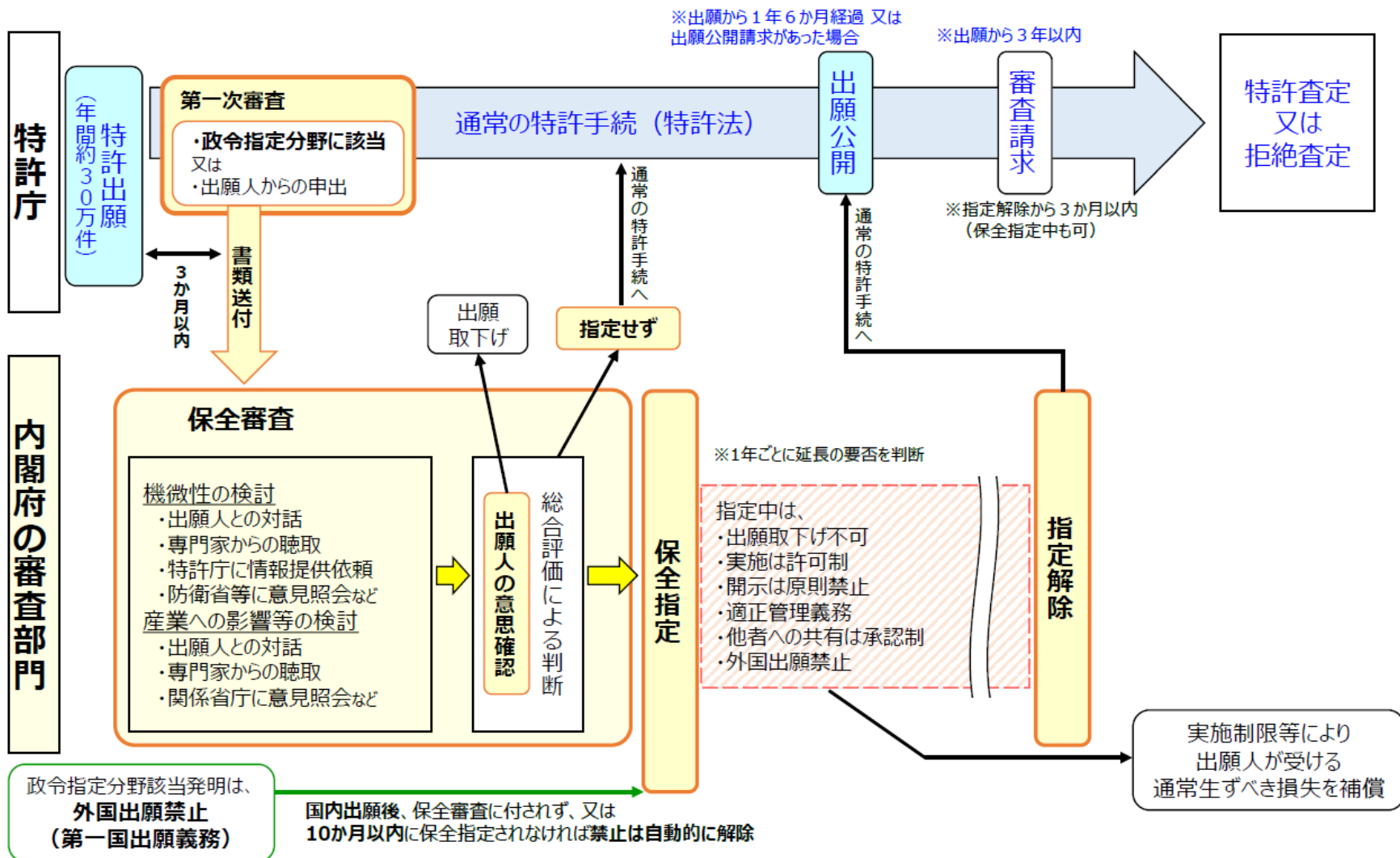
※対象となる特定技術分野については  
内閣府HP参照

[https://www.cao.go.jp/keizai\\_anzen\\_hosho/patent.html](https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/patent.html)



# 特許出願の非公開制度の概要

## 特許出願の非公開制度 手続フロー図



※禁止対象に当たるかどうかの事前相談制度あり

## 第3次地域知財活性化行動計画〈基本方針〉（2023－2025年度）

### 基本方針1：ターゲットを意識した**支援の実践強化と地域における価値創造の促進**

- 自治体等が支援している地域の中核となる企業や変革期にある中小企業をターゲットに、ハンズオン支援等により、それぞれの状況に応じた知財経営の実践を支援することで、中小企業の経営資源の掘り起こしや活用を通じた、地域における価値創造に寄与する。
- 中小企業に対し、知財経営の実践への支援から得られた知財の活用方法等を、モデル的な事例として周知することにより、企業の知財活用の底上げとともに、支援の在り方もアップデートを図っていく。

### 基本方針2：中央と地域における中小企業に対する**知財支援のシナジーの創出**

- 局・自治体・地域の関係機関の連携及びネットワークの強化を図り、知財を中心とした企業支援の広がりや深化を加速させていく。
- 関係機関の支援施策の相互利用やシームレスな利用を推進し、企業の経営課題に合わせた支援を実施することで、施策効果の向上を図る。

### 基本方針3：KPI（重要成果指標・アウトプット）の設定・共有と**支援施策への活用**

- 中央では、中央KPIを設定・推進するとともに、知財活用アクションプランによる具体的な取組を推進。
- 中央KPIとして設定するハンズオン支援では、支援実施に加え、支援後の結果分析まで実施し、分析結果を地域へフィードバックすることで、取組の地域への浸透を図る。
- 地域では、自治体の産業振興ビジョン等を踏まえた地域KPIを設定・推進。
- 各関係主体がPDCAサイクルを回しながら検証を行い、その情報を他の関係主体に共有することで、関係主体間で活動状況を相互に把握。

- 中小企業・スタートアップにおける知財経営及びイノベーション創出に貢献する知財戦略の強化を目的として、令和3年12月に「**中小企業・スタートアップの知財活用アクションプラン**」及び「**大学の知財活用アクションプラン**」を公表。
- 今般の物価高やコロナ禍に直面する中、中小企業・スタートアップにおける**成長投資や賃上げのための原資の確保**が必要であり、知財を自らの強みとして経営資源として活かしていく「**知財経営**」の定着化を通じた「**稼ぐ力**」の向上がますます重要となっている。
- また、イノベーションの加速化に向け、その担い手である**スタートアップ（特にディープテック分野）における知財戦略をはじめとする事業構想の支援体制強化**(イノベーションエコシステムの「支え手」の充実化)が急務である。
- 上記背景を踏まえ、更なる知財経営支援の強化を目的として、「知財活用アクションプラン」を改定。

## 知財活用アクションプラン改定の3つのポイントと主な施策

### 1. **地域のニーズに即したきめ細かいワンストップ知財経営支援サービスの実現**

- 知財経営支援ネットワーク／地域知財経営支援ネットワークの構築

### 2. **大学シーズをはじめとする研究開発成果の社会実装までを実現する知財戦略の浸透**

- 大学支援事業、ディープテック・スタートアップ支援事業への知財支援の組込み【産業技術環境局との連携】
- ナショナルプロジェクトの知財マネジメント強化【産業技術環境局との連携】

### 3. **経営戦略と知財戦略の一体化**

- オープン＆クローズ戦略支援の強化【産業技術環境局との連携】
- 経営力再構築伴走支援、収益力改善支援への知財支援の組込み【中小企業庁との連携】

※上記各種施策を連動させて総合的に行うことが効果的であることから、2つのアクションプラン（中小企業・スタートアップ版、大学版）を統合して改定する。

## 関連する政府の動向等

### 1. **イノベーションの加速化に向けた動き**

- ① スタートアップ5カ年計画の公表(令和4年11月28日)【新しい資本主義実現会議】
- ② イノベーション循環に向けた政策の方向性等の検討(産業構造審議会 産業技術環境分科会 研究開発・イノベーション小委員会)【産業技術環境局】

### 2. **中小企業・スタートアップの経営力強化に向けた動き**

- ① 経営力再構築伴走支援の全国展開(令和4年度)【中小企業庁】
- ② 「収益力改善支援に関する実務指針」の策定(令和4年12月)【中小企業庁】
- ③ 新市場創造型標準化制度へのINPIT支援スキーム導入(令和4年6月)【産業技術環境局】
- ④ 「取引適正化に向けた5つの取組について」の公表(令和4年2月)(「知財Gメンの創設と知財関係の対策強化」が掲げられている)【中小企業庁】

# 知財活用アクションプラン改定版【I. 知財経営支援の基盤整備】

## I. 知財経営支援の基盤整備

### 1. 連携強化

#### (1) 地域ニーズに即した中小企業等の知財経営支援強化に向けた体制構築

##### ■ 知財経営支援ネットワークの構築/地域知財経営支援ネットワークの構築(R5fy)

・特許庁、INPIT、日本弁理士会が日本商工会議所と連携して「**知財経営支援ネットワーク**」を構築し、中小企業・スタートアップ等の知財経営支援を強化(中央レベル)

・経済産業局・特許庁、INPIT及び弁理士会(地域会)が知財経営支援のコアを形成しワンストップサービスを提供するとともに、各地の商工会議所、支援機関等と連携して「**地域知財経営支援ネットワーク**」を構築し、地域ブロック毎の知財経営支援体制を強化(地域ブロックレベル)

#### (2) スタートアップの知財経営支援強化に向けた支援体制強化に向けた体制構築

##### ■ 政府系スタートアップ支援機関プラットフォーム(Plus)へのINPIT加入(2022年11月)も生かした支援機関との連携強化(進行中)

### 2. 人材育成

#### (1) 経営者等知財経営の主体や研究者の育成

##### ● 特許庁・INPIT施策強化

##### ■ ケーススタディ教材をINPIT & 日本弁理士会で連携し活用・普及(R5fy)

■ 大学内研究者等に対する起業・社会実装等の事前に早い段階からの知財意識・実践的スキル(知財情報の利活用スキルを含む)向上に向けた研修プログラムの作成(R5fy)

■ オープンイノベーション促進のためのモデル契約書(大学編)の周知

##### ● 産業技術環境局 & 特許庁・INPIT施策連携

■ ディープテック分野における若手人材の発掘・育成事業(NEP)採択者向け研修への特許庁・INPIT講師派遣等の検討(R5fy)

■ J-innovation HUB・若サポ事業に対するINPITからのセミナー講師派遣について、標準化も含めたオープン&クローズ戦略に関する知財研修の実施(R5fy)

#### (2) 支援人材の育成

##### ● 特許庁・INPIT施策強化

■ 加速的支援等におけるOJTによる弁理士等若手専門家育成(R5fy)

■ 商工会議所の経営指導員等の支援人材向けコンテンツの作成・公表(実施中)

##### ● 産業技術環境局 & 特許庁・INPIT施策連携

■ NEDO PM(プロジェクトマネージャー)の知財マネジメント力強化に向けたNEDOとINPITの連携強化(研修講師派遣、コンテンツ提供等)(R5fy)

■ PlusへのINPIT加入によるSSA研修参加を通じたスタートアップ支援スキル向上(実施済) ※NEDO 高度専門産業支援人材育成プログラム(SSA) : [https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP\\_100091.html](https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100091.html)

■ 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」の追補版、及び「産学協創の充実に向けた大学等の「知」の評価・算出のためのハンドブック」についてINPIT派遣専門家に対する研修の実施(R5fy)

#### (3) 将来の産業人材育成(高校生、高専生)

##### ■ INPIT知財力開発校支援事業の拡充(R5fy)

・R6fyから普通科高校の支援対象化に向けて、R5fyは普通科高校で試行的取組を実施。INPIT & 日本弁理士会が協力して知財力開発校における知財学習を支援。

### 3. 知財情報活用

##### ● 特許庁・INPIT施策強化

■ J-PlatPatを用いた知財情報活用スキルアップ研修コンテンツ作成(R5fy)

■ J-PlatPatの一括ダウンロード可能な書誌データを3000件に拡大(実施済)

# 知財活用アクションプラン改定版【Ⅱ. 知財経営支援の強化①】

## Ⅱ. 知財経営支援の強化

### 1. 大学シーズをはじめとする研究開発成果の社会実装までを実現する知財戦略の浸透

#### ●特許庁・INPIT施策強化

##### ■VCへの知財専門家派遣事業の本格実施(R5fy)

##### ■大学シーズから社会実装まで一気通貫の支援スキーム構築(R6fy)

##### ■特許庁からINPITへのIPAS事業移管を契機に、INPIT支援ツールとシナジー向上も含め、スタートアップ・イノベーション支援体制の構築(R6fy)

##### ■IP BASEにおける大学関係者への情報発信の開始(R5fy)

##### ■「日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援」の拡充(R5fy)

##### ■オープンイノベーション促進のためのモデル契約書についてINPIT窓口等での活用の強化(R5fy)

#### ●産業技術環境局 & 特許庁・INPIT施策連携

##### (1) 大学支援事業への知財支援の組み込み

##### ■J-innovation HUB & 特許庁・INPIT施策連携

・選定拠点の活動に対し、知財専門家や産学連携・スタートアップ相談窓口等による知財活用相談対応(R5fy)

・「日本出願を基礎としたスタートアップ設立に向けた国際的な権利化支援」における選抜拠点の優遇措置(R5fy)

・選抜拠点の研究開発プロジェクトへの専門家派遣制度の専門家派遣

##### ■産学官連携の各種ガイドライン等のINPIT専門家派遣事業での活用

・INPITの専門家派遣事業にて、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」追補版及び「産学協創の充実に向けた大学等の「知」の評価・算出のためのハンドブック」を用いた支援を実施(R5fy)

##### (2) ディープテック・スタートアップ支援事業との連携

##### ■ディープテック・スタートアップ支援事業 & 特許庁・INPIT施策連携

・Plusの枠組みも活用し、ディープテック・スタートアップ支援事業とIPAS事業等の相互の優遇措置を含む施策間連携の検討(R5fy)

・ディープテック・スタートアップ支援事業採択事業者の要望に応じた特許庁・INPITによる知財戦略支援(R5fy)

##### (3) ナショナルプロジェクトへの知財支援の強化

##### ■ナショナルプロジェクト & INPIT施策連携

・INPIT知的財産プロデューサー(PD)事業の拡充(ファンディングエージェンシーのプロジェクトマネージャー(PM)向け専門家派遣、相談窓口の設置の実現(R6fy))に向け、令和5年度から検討を開始

・「知財及びデータ合意書の作成例及び解説」を活用した知財支援(R5fy)

・事例集・ナレッジ集の策定・周知(R5fy)

# 知財活用アクションプラン改定版【Ⅱ. 知財経営支援の強化②】

## Ⅱ. 知財経営支援の強化

### 2. 経営戦略と知財戦略の一体化

#### ● 産業技術環境局 & 特許庁・INPIT施策連携

##### (1) オープン&クローズ戦略支援強化

###### ■ 加速的支援等への標準戦略専門家参加(R5fy)

###### ■ 新市場創造型標準化制度の知財総合支援窓口支援スキーム導入(実施済)

##### (2) 経営支援における知財経営支援の組み込み

#### ● 中小企業庁 & 特許庁・INPIT施策連携

###### ■ 経営力再構築伴走支援 & 地域知財経営支援ネットワーク

・知財経営支援のコアが地域知財経営支援ネットワークを通じた経営力再構築伴走支援における知財上の課題の解決(R5fy)

###### ■ 収益力改善支援 & 知財総合支援窓口

・知財総合支援窓口が、収益力改善支援における知財課題の解決に向けて支援(R5fy) (中企庁「収益力改善支援に関する実務指針」に知財総合支援窓口の活用<sup>1</sup>の有用性を明記)

###### ■ よろず支援拠点事業 & 知財総合支援窓口(オンラインも活用しつつ、相互同席のうえ相談に対応)

###### ■ Go-Tech事業採択事業者へのINPIT加速的支援

###### ■ 中小企業創業支援 & 知財総合支援窓口(連携支援)

###### ■ 全国商店街支援センター等 & 知財総合支援窓口(商店街ブランド支援)

###### ■ 中小機構が実施する中小企業大学校&INPIT(知財研修)

### 3. 知財金融を通じた支援

#### ● 特許庁・INPITの施策強化

・知財金融促進事業におけるINPITの知財ビジネス評価書(基礎項目編)作成支援本格実施(R5fy)

・知財ビジネス評価書ひな形(基礎項目編・目的別編)の作成・周知

### 4. 知財取引適正化

#### ● 中小企業庁 & 特許庁・INPIT施策連携

###### ■ 知財Gメン & 知財総合支援窓口(R5fy)

###### ■ 下請かけこみ寺 & 知財総合支援窓口

### 5. 海外展開支援

###### ■ 特許庁海外展開支援室の新設、及びINPIT・JETROとの連携体制構築(R5fy)

#### ● 中小企業庁 & 特許庁・INPIT施策連携

###### ■ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(グローバル市場開拓枠)<sup>※1</sup> & 外国出願補助金

※1：令和4年度までのJAPANブランド育成支援等事業については、「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業」のうち、グローバル市場開拓枠②海外市場開拓(JAPANブランド)類型)に統合。 <https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

###### ■ 海外展開ハンズオン支援(中小機構) & INPIT海外知的財産プロデューサー事業

赤の下線：知財活用アクションプラン改定版に新たに盛り込む施策

● 背景黄色：産業技術環境局との連携策

● 背景緑：中小企業庁との連携策

● 背景無色：特許庁・INPIT施策

# 【参考】知財活用アクションプラン改定版の位置づけ (第3次地域知財活性化行動計画の具体策としての位置づけ)

- **「地域知財活性化行動計画」**は、特許庁における地域・中小企業支援のビジョンであり、「知財活用アクションプラン」はその具体的取組として位置づけられる。
- 「知財活用アクションプラン改定版」は、「第3次地域知財活性化行動計画」において打ち出された**「地域掘り起こし型」支援への移行、「局・自治体・地域の関係機関の連携及びネットワークの強化」**等を実現するものとして位置づけられる。

## 第3次地域知財活性化行動計画 4つのポイント

### ○ 「地域掘り起こし型」の支援

- 地域の中核となる企業への支援については、より地域への浸透を意識した取組が必要。
- そこで、産業財産権専門官が実施するハンズオン支援について、支援企業へ直接アプローチする「プッシュ型」から、局や自治体が支援している地域の中核となる企業をターゲットとする「地域掘り起こし型」に移行を図る。

### ○ 支援のあり方のアップデート

- 中小企業を取り巻く様々な環境変化に対し、知財活用支援も順次適応させていくことが必要。
- そこで、ハンズオン支援等の企業支援活動を通じて得られた知見を分析・整理し、上記環境変化に適応した知財活用支援のあり方を検討する。

### ○ 関係機関とのネットワークの強化

- 地域での知財活用の加速には、複数の関係機関による有機的な連携を通じた地域での価値創造の促進が不可欠。
- そこで、これまで実施してきた関係機関同士の「連携のネットワークの強化」を図り、知財を中心とした企業支援の拡がりや深化を加速させる。

### ○ 支援策の有機的な連携

- 地域での知財活用の加速には、複数の関係機関による有機的な連携を通じた地域での価値創造の促進が不可欠。
- そこで、ネットワーク強化に加えて、関係機関が実施する各種支援施策についても、相互利用、シームレスな利用を推進し、施策効果の向上を図る。

---

# 九州経産局の知的財産に関する支援施策



# 【九州経産局】令和5年度事業計画について

## I. 知的財産経営の推進・成長支援

- **地域未来牽引企業等の知財活用支援強化**
  - 知財経営に着目した伴走型ハンズオン支援
  - 中小企業知的財産支援事業（支援機関向け補助金）
- **海外展開への支援強化**
  - 海外展開に向けた知的財産権の活用
- **成長分野・プレイヤー等との連携**
  - 環境・エネルギー分野の新テクノロジー
  - デジタルヘルスケア
  - オープンイノベーション

## II. デザイン・ブランドによる地域振興支援

- **地域ブランド構築・活用支援**
  - 地域全体を巻き込んだブランド化支援
  - 地域団体商標取得団体同士の連携
- **デザイン経営の自立化へ向けたエコシステム構築**
  - 企業、デザイナーや支援機関等のプレイヤー同士を繋げるイベント「デザインcafé」の実施
  - ポータルサイトでの優良事例の発信等

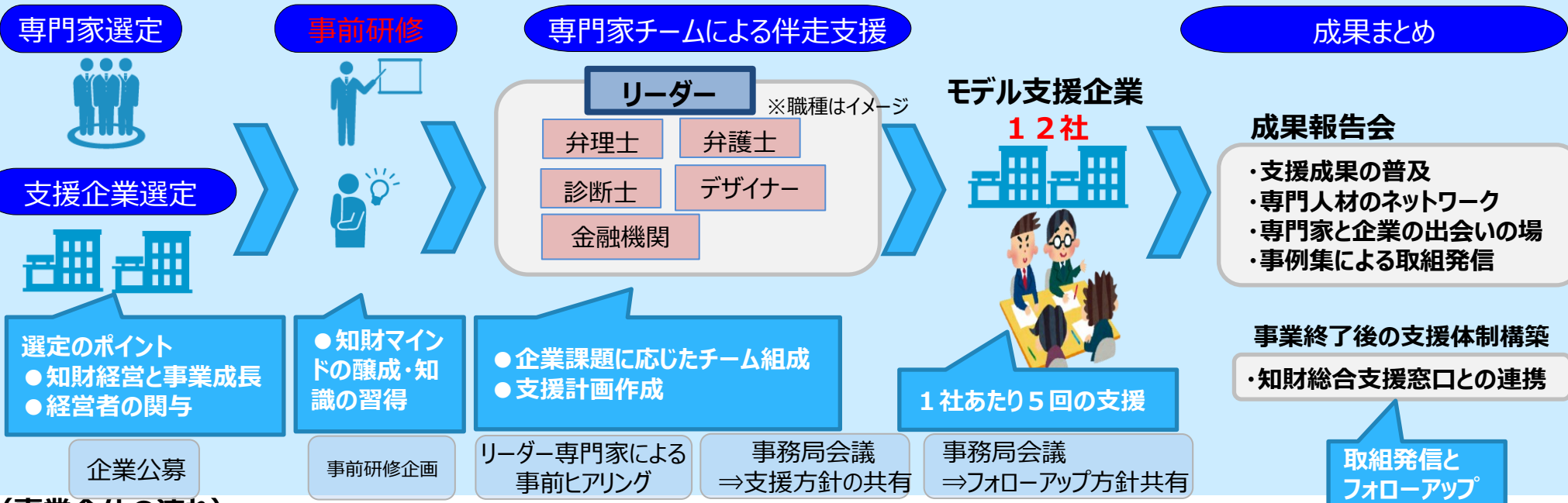
## III. 関係機関との連携・ネットワーク強化による知財支援の場作り

- **4者連携、自治体等の連携推進**
- **地域的な知財推進モデルの展開支援・地域の金融機関・大学との連携**

# 令和5年度チーム伴走型知財ハズオン支援事業

- 公募を経て、**中堅・中小・スタートアップ企業を対象に12社を選定し、計5回の支援を実施。**
- **リーダー専門家を選定し、企業への事前ヒアリングを実施した上で支援計画を策定。企業課題に応じた専門家を選定し、企業ごとの支援チームを組成。**また、令和5年度より伴走支援の前に**知財マインドを醸成するための事前研修**を支援企業向けに新たに実施。
- **事務局会議を開催し、専門家、各県知財総合支援窓口を含む関係者との支援計画共有。**
- 各社の支援を**成果発表会・事例集にて発信・横展開。知財窓口等と連携したフォローアップ。**

## (支援イメージ)



## (事業全体の流れ)



# 令和4年度チーム伴走型知財ハンズオン事業の成果報告の例

## 有限会社白洋社（長崎県）

本部長 神崎 健輔 氏

### 知財戦略 販売戦略

●「CleaningGO」の商標を出願しました。洗濯ハカセのブランド商標を活用する新たな取り組みも 実装を始めた。知財を活用しつつ、システムの全体的なパッケージ化の具体化イメージを掴むことができた。

●今まで想像していた知財のイメージとのギャップがあり、より知財活用を意識しながらサービスやものづくりをしなければならない事を改めて気付かされた。



クリーニング無人受付システム



## 株式会社Hakobot（宮崎県）

代表取締役 大山 純 氏

### 特許戦略 営業秘密管理

●8月に初めての社員を雇い、その後も人材採用を続けるこの初期タイミングで、営業秘密・情報管理体制を整理できたのはとても大きく、その流れから大きな委託事業等の採択にも繋がった。

●今回の競合調査により、海外を含めた競合他社の戦略周りが見えてきたため、より自社の強みを活かした知財戦略を進めるためのベースの考え方が整理できた。



## 株式会社アステック入江（福岡県）

FM事業部総務グループ 水江 太一 氏

### ブランディング 営業戦略

●エシカルゴールドの販路開拓に向けてロゴデザインの作成、過去の導入事例やアンケートを用いて営業資料を作成することができました。

●今回の支援を通じて金建値×110%程度であれば、高くてもエシカルなモノの購入を検討する消費者層があることに気付きました。



エシカルゴールド



1. 支援企業10社の経営課題に沿った知財戦略、販売戦略、営業秘密管理、ブランディング支援等のアドバイスをを行い、具体的成果を創出。
2. 上記個社支援に加えて成果報告会や事例集作成による他企業への横展開・波及効果を図った。

# 株式会社トライテック (大分市)

支援テーマ：海外ビジネス・知財戦略の構築と特許情報を活用した商品付加価値化の体制作り

事業内容：製鉄所向けの特殊工具、土木工具の製造販売  
新事業として医工連携で「硬性内視鏡洗浄カバー」を開発



- 医療機器の事業は異業種参入となるため、ビジネスの進め方のアドバイスがほしい
- 海外展開も見据えて、薬事承認等のビジネスに必要な手続き
- 今後の今後の知財取得の必要性、関係者との利益分配、他社の権利侵害調査が必要

## 支援内容

- ・ビジネスモデルの検討（他社との差別化、上市スケジュール検討）
- ・マーケティング戦略、製品の差別化要素の確認
- ・薬事承認の手続とロードマップの検討・知財戦略の検討



株式会社トライテック  
代表取締役 竹崎 博 氏

・医療機器を製造販売するための会社としての心構え（理念、ビジョン等）を考え直すきっかけを頂きました。

・今後ますます知財が資本以上に重要視されると感じているため、『アイデアを生み出す』会社づくりを試行錯誤しながら築き上げていきます。

・すでにオペレーション型からプロジェクト型に移行しています。今後は社内の人材だけではなく、外部の人材も多く活用してプロジェクトを回していく会社づくりを目指していきます。

## 令和5年度チーム伴走型知財ハンズオン支援事業 スケジュール（予定）

4月13日	企業公募スタート（5月17日まで）
6月	企業の選定
7月	専門家選定・支援チーム決定
8月	企業向け研修、専門家研修等
9月～令和6年2月	順次支援を開始
3月初旬	成果発表会

## 令和5年度支援企業一覧

### <福岡県>

株式会社アグリツリー（福岡県那珂川市）農作物の生産と太陽光発電を同時に行うソーラーシェアリング  
株式会社天野商店（福岡県朝倉市）健康調味料のODM製造卸、自社銘柄鶏“古処鶏”の加工卸  
HMS株式会社（福岡県福岡市）人工知能技術とエッジコンピューティング技術  
株式会社九州電化（福岡県福岡市）（金属）表面処理

### <長崎県>

株式会社シキシマ（長崎県長崎市）陸上・漁労・水産加工用機械装置製造  
株式会社フィールドワークス（長崎県長崎市）衛生害虫調査・研究、機材販売

### <熊本県>

トイメディカル株式会社（熊本県上益城郡御船町）医療製品・健康食品の開発販売  
株式会社ふく成（熊本県熊本市）魚介類、水産物の養殖等

### <宮崎県>

株式会社興電舎（宮崎県延岡市）電気工事、システム・ソフトウェア開発、電気設備機器販売  
株式会社新原産業（宮崎県北諸県郡三股町）畜産資材製造、販売、施工業  
森山工業株式会社（宮崎県延岡市）特殊金属の加工  
株式会社ライトライト（宮崎県宮崎市）事業承継マッチングプラットフォーム「relay(リレイ)」の運営

# 中小企業知的財産支援事業（新やる気補助金）

- 中小企業等への**知的財産支援施策を拡充**させる事業及び中小企業等に対する**知的財産支援の先導的な取組を定着**させる事業の実施に要する経費を補助することにより、中小企業等による**知的財産の保護・活用を促進することを目的とする補助事業。**

## 支援対象者

産業支援機関

- ・中小企業支援発展型事業（申請区分A）  
中小企業等の知的財産活用を促進するために、産業支援機関が有する中小企業等支援施策を拡充させる事業  
補助対象経費の1/2以内（5百万円を上限とします）

## 補助内容

- ・中小企業支援定着型事業（申請区分B）  
中小企業等の知的財産活用を促進するための先導的な仕組みづくり等を重視した支援事業を地域に定着させる事業  
定額（1千万円を上限とします）

## 公募期間

令和5年4月4日～令和5年5月8日17時00分

## 令和5年度中小企業等知的財産活動支援事業費補助金事業

### 中小企業支援定着型事業 （公益財団法人大分県産業創造機構）

知的財産普及研修や企業トップ研修、マッチング等を行う「活用普及」、事業、産学連携による「事例開発」、事業、次世代に向けたSTEAM教育等を実施する「育成支援」、事業を実施する。

### 信用金庫のつなぐ力を活かした知財エコシステムの構築事業

（一般社団法人九州北部信用金庫協会）

金融機関職員が積極的に中小企業へ知的財産や開放特許に関する情報を届ける「知財アンバサダー」（仮称）となって、中小企業の知的財産活用を推進するとともに、①職員研修、②ワーキンググループ、③しんきん合同商談会、④セミナー&ワークショップ、⑤個別支援成果報告会及び⑥ガイドブック作成を行う。

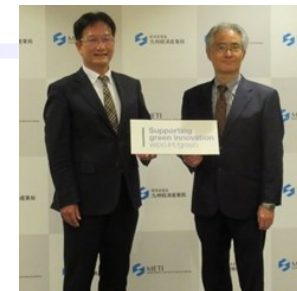
### 半導体・デジタル産業における新たな価値創造に向けた知財活用ならびに産学官連携による知財浸透推進事業

（一般社団法人九州半導体・デジタルイノベーション協議会）

九州地域の産学官で構成する九州半導体・デジタルイノベーション協議会の約280社・者のネットワークを活用し、地場の半導体関連産業を対象とした知財活用状況調査や、知財活用セミナー、ワークショップの開催等を通じて、世界水準での知財リテラシーの普及を図る。

# WIPO GREEN推進事業

- 九州経済産業局は国際的な知的財産制度を所管する世界知的所有機関（WIPO）が実施する環境技術の促進を目的としたプラットフォーム「**WIPO GREEN**」に、**パートナーとしては国の地方出先機関としてはじめて参画（2021年11月）**。
- オンラインデータベースや関連事業を通じて、**九州管内においてポテンシャルが大きい環境エネルギー分野の関連技術を海外に向けて発信**。

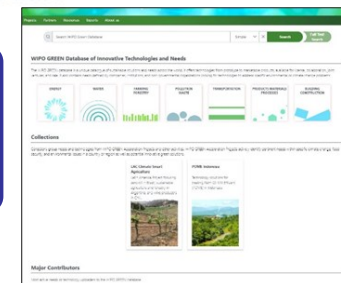


Supporting  
green innovation  
wipo.int/green

## 取組方針

■ 中小企業等によるWIPO GREENデータベースの活用支援

⇒企業の情報発信を後押しするため、環境関連企業を選定し、掲載内容のブラッシュアップ、翻訳の上DB掲載を支援（現在4社掲載済）



## WIPO GREENデータベース掲載企業

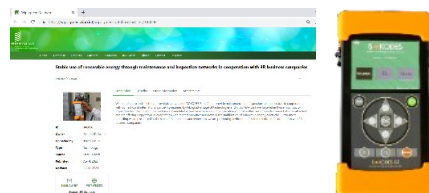
### 株式会社くりんか (福岡県)

・景観・排水対策やヒートアイランド現象・表土流出の対策に有効な石炭灰(くりんかアッシュ)を主原料にした舗装技術を掲載。



### 株式会社システム・ジェイ ディー(福岡県)

・太陽光発電の「断線故障」、「地絡故障」の箇所を推定することができるテスター「SOKODES GF」を掲載



### 株式会社中山鉄工所 (佐賀県)

・小川、湧水、用水路発電等へ容易な設置が可能なコンテナタイプの小水力発電システムを掲載。



### 株式会社エルム (鹿児島県)

・太陽電池モジュールをほぼ水平から垂直に動かせるという特性を活かして、気象に合わせて自動で制御を行うことで、発電量を最大化できる追尾型太陽光発電システムを掲載。



令和5年度も九州の環境技術のGREENデータベースへの掲載を推進予定。

# 海外展開への支援強化（セミナー・説明会、ワークショップの開催） ※国際部との連携事業

- 海外展開支援施策説明会を開催し、海外展開に関心のある中小企業、自治体等を対象として、ジェトロや中小機構、**I N P I T等の支援機関による施策情報や中小企業等の海外展開事例等**の情報提供を行うことで、九州管内の中小企業の海外展開及び知財戦略策定を促進する。
- また、海外展開に取り組む企業の発掘・支援、フォローアップを目的として、複数回の「**海外市場獲得ワークショップ**」を開催し、新規輸出に取り組む中小企業の輸出スキル・ノウハウの習得を図る。

## 海外展開支援施策説明会

ヘルスケア関連産業におけるアジアへの海外展開推進ウェビナー 「インドビジネスウェビナー～人口世界1位の市場へ挑む～」を開催します

ヘルスケア関連産業における  
アジアへの海外展開推進ウェビナー

参加費 無料

オンライン開催  
(Microsoft Teams)

申込期限  
8/25(金)

定員  
先着80名

開催日時  
8月29日(火)  
14:00～16:10

14:00 主催者挨拶/九州経済産業局 国際部長 藤原 新一  
14:05 独立行政法人日本貿易振興機構大連事務所 市場開拓部 部長 呉 冬梅  
「中国における高齢者ケアビジネスの現状と課題」  
株式会社松永製作所 海外営業部長 甲矢仕 真史 氏  
「タイにおける多文化ビジネスの展開について」  
一般社団法人Medical Excellence JAPAN 事務局長 北野 道也 氏  
15:05 「ヘルスケア関連産業の海外展開の課題と新たなアプローチ-MEJの取組についての紹介」  
15:20 経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課 課長補佐 水口 伶奈 氏  
15:45 独立行政法人工務庁有資格者・研修生 海外知財活用プロデューサー 鈴木 肇 氏  
16:00 「海外ビジネスにおける知財活用とリスク低減」  
九州経済産業局国際化推進機構からのお知らせ

■主 催：九州経済産業局国際化推進機構、九州経済産業局、一般社団法人九州経済連合会、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、九州知財産業活用推進協議会  
■後 援：九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）、独立行政法人国際協力機構（JICA）九州センター  
■開催形式：オンライン開催（Microsoft Teams）  
■対 象：ヘルスケア産業の海外展開に関心のある企業、行政機関、金融機関等  
■定 員：80名（定員に達し次第、申込を締め切ります）  
■参加費：無料

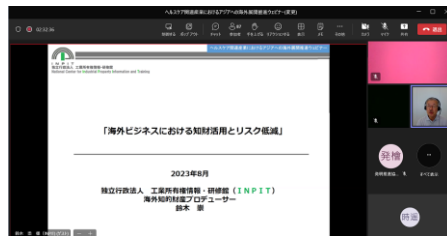
参加申し込み方法

下記URL又はQRコードからアクセスし、申し込みフォームに必要事項を入力の上、全額5,000円を5,000円（金）までお申し込みください。  
<https://mm-enquete-ent.meti.go.jp/form/pub/kyusyu-kokusai/gyou/asia-healthcare>

申し込みフォーム

中国及びタイを中心に、アジアにおけるヘルスケア関連産業の状況をお伝えするとともに、海外進出を成功させている企業の事例を紹介。

開催日：2023年8月29日



インドビジネスウェビナー  
～人口世界1位の市場へ挑む～

参加費 無料

日時  
令和5年11月2日(木)  
14:00～16:00

定員先着80名  
※定員に達し次第、申込を締め切ります

オンライン開催  
(Cisco Webex)

申し込み期限  
10/30(月)

プログラム

14:00 主催者挨拶  
14:05～14:30 「インドをめぐる最新動向と支援施策」  
経済産業省 通商政策局 南西アジア室 室長 村山 勝彦  
14:30～14:50 「インドにおけるビジネスの展開について」  
DAIICHIKOTSU INDIA Pvt. Ltd. Director 鈴木 敦訓氏  
15:00～15:25 「インド進出時の留意点」  
TMI総合法律事務所  
弁護士 山本 麻記子氏  
外国法事務弁護士 ヒーラパン・ビラスレシュマル氏  
15:25～15:45 「海外ビジネスにおける知財保護と活用」  
独立行政法人日本貿易振興機構二重デューラー事務所  
知財産務部長 渡部 博樹氏  
15:45 質疑応答  
16:00 閉会

本ウェビナーでは、インド市場の最新動向をはじめ、インドでビジネス展開を行う企業の事例と商習慣や知財保護の観点からの留意点、支援施策を紹介いたします。



開催日時：2023年11月2日

開催方式：オンライン（Webex）  
参加方法：当局HP申込みフォームよりお申し込みください  
申込期限：10月30日（月）

※上記ほか2回開催予定。

## 海外市場獲得ワークショップ

海外展開に取り組む企業の発掘・支援、フォローアップを目的として、食品分野（加工食品）を対象に複数回の「海外市場獲得ワークショップ」を開催し、新規輸出に取り組む中小企業の輸出スキル・ノウハウの習得を図る（全3回開催）。



# 成長分野・プレイヤー×知財の連携（※知財室以外の部署との連携事業）

## 知財を活かしたオープンイノベーションの創出

・**オープンイノベーション（OI）推進においては知財の適切なマネジメント等が重要**であるが、その具体的な対処法等について中小企業やスタートアップ、支援機関の知識・経験が不足しているのが現状。

・知財を活かした**真の価値共創につながる中小企業とスタートアップのOI**について、**検討会及び事例調査**を通じて、**OIロールモデル見える化と取組ポイントの整理**を行う。

### 1 中小企業とスタートアップのOI推進検討会

- 出席者
- ・委員 弁護士・弁理士、中小・SU経営者or知財責任者、支援機関、九経局
- ・オブザーバー 特許庁、(株)日本政策金融公庫、九州商工会議所連合会



- 内容（4回）
  - ・中小企業とスタートアップのOI推進のメリット
  - ・知的財産を活用したOI推進のポイント（知財マネジメントと契約）
  - ・事例（ヒアリング調査）考察
  - ・地域支援機関等の役割と支援のあり方 等
- ※ゲストスピーカーによる事例発表（2回）



### 2 ヒアリング調査

- ・特徴的な取組を行っている研究開発型の中小企業・スタートアップ、支援機関

### 3 OI推進ガイドブック（仮称）



## 環境・エネルギー分野新規参入×知財経営促進

・「**洋上風力**」及び「**バイオテクノロジー**」をテーマに、**最新研究・最新施策の紹介、企業における知財経営の事例紹介**等を行い、中堅・中小企業の参入意欲の向上・新規知財の創出と活用促進を図り、九州地域の環境・エネルギー産業の振興に繋げる。



## 九州地域デジタルヘルス市場参入×知財経営促進

・ヘルスケア市場への新規参入の促進や同市場で競争の源泉であるソフトウェア等の知的財産の保護・活用等を推進していくことを目的に、専門家、各県担当者、支援機関等から構成される「**九州デジタルヘルス推進会議**」の設置、「**ヘルステック九州企業の課題解決事例集**」の作成及び「**ヘルステック課題解決事例セミナー**」の開催を行う。



# 令和5年度基礎自治体等を対象とした地域ブランド構築支援事業

- ・地域ブランド化の取組において主体となって取り組むのは団体等であるが、ブランド化を推進するためには自治体の協力が必要不可欠。また、属する自治体のブランディングに沿った方針となることで、“個”のブランドをより際立たせることができる。
- ・そこで、地域ブランド化において、それぞれの団体等の“個”のブランド化だけでなく、その傘となる“地域”そのもののブランド化を行うことで、“個”のブランド化がスムーズに進み地域全体のそれぞれの製品の発信力も強めることができるのではないか、との考えのもと自治体を中心とした支援を実施する。

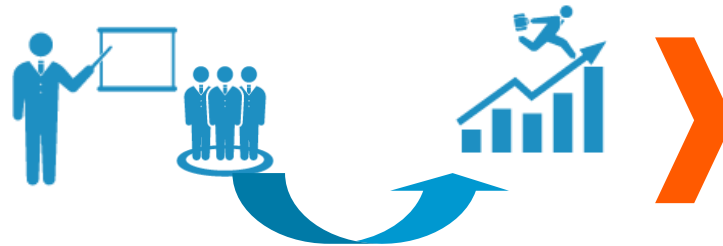
## (支援イメージ)

### 支援団体の選定（2自治体）



地域のブランド化により地域全体の発信力強化に意欲のある基礎自治体を選定

### 専門家による伴走支援（5回程度）



- ・ブランディングの方向性の検討
- ・主体となって進める事業者等の検討
- ・継続的な取組とするための施策の検討

### 成果のまとめ

#### 成果報告会

- ・支援成果の普及
- ・他地域におけるブランド化の取組の後押し

#### 事業終了後の支援体制構築

- ・INPIT知財総合支援窓口との連携

## <令和5年度支援自治体>

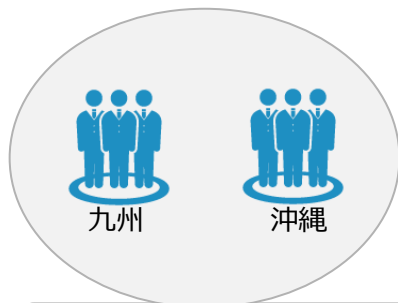
- ・福岡県うきは市
- ・熊本県合志市

# 令和5年度九州・沖縄地域における地域ブランド海外展開支援事業

- ・公募を経て、**地域団体商標取得団体を対象に**、海外展開支援を目的とした**計5回程度の支援**を実施。
- ・海外展開に精通した専門家を選定し、団体への事前ヒアリングを実施した上で支援を開始。
- ・5回程度の支援に加え、**海外展開における知的財産の活用等の勉強会及び海外市場調査、分析を実施。**
- ・具体的な海外展開の前段階、進出国の検討やブランディングの方向性、海外展開における知財に関する知識の取得を目的とする。
- ・各団体の支援を成果報告会・事例集にて発信・横展開。知財総合支援窓口等と連携したフォローアップ。

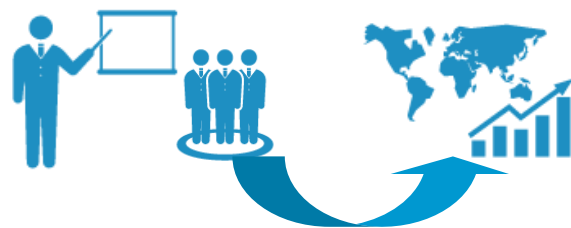
## (支援イメージ)

### 支援団体の選定（2団体程度）



海外展開への意欲のある地域団体商標を取得している団体を選定

### 専門家による伴走支援（各5回程度）



- ・海外展開に向けたブランディングの検討
- ・海外市場調査の実施
- ・外国出願補助金を活用した外国出願の検討

### 成果のまとめ

#### 成果報告会

- ・支援成果の普及
- ・調査結果の共有
- ・他団体における海外展開の後押し

#### 事業終了後の支援体制構築

- ・INPIT知財総合支援窓口との連携

## <令和5年度支援団体>

- ・長崎県陶磁器卸商業協同組合（波佐見焼）
- ・沖縄県酒造組合

# 令和4年度九州・沖縄地域における地域ブランド海外展開支援事業

- 地域団体商標に係る商品やサービスの海外展開において、海外向けブランディング戦略の立案、海外市場の分析、および海外における知的財産の保護・活用までハンズオンで支援を行い、地域の産業活性化や地域資源の一層の活用を促進することを目的として実施。

## 事業の構成

### 事務局会議の開催

専門家チームの構築

事務局会議の開催

### 団体への支援

支援団体の選定

各団体への支援  
(専門家派遣5回)

### 海外市場調査

対象地域の検討

海外市場の分析

成果報告会の開催 (2/28)

報告書作成

## 支援団体

### 久留米絣協同組合

- 所在地 福岡県久留米市
- 地域団体商標 「久留米絣」  
「久留米かすり」
- 海外展開の対象国 台湾



久留米絣

### 諸富家具振興協同組合

- 所在地 佐賀県佐賀市
- 地域団体商標 「諸富家具」
- 海外展開の対象国 ASEAN



諸富家具

### 大分県酒造組合

- 所在地 大分県
- 地域団体商標 「大分麦焼酎」  
「大分むぎ焼酎」
- 海外展開の対象国 台湾



大分麦焼酎

### 沖縄県地域ブランド事業協同組合

- 所在地 沖縄県
- 地域団体商標 「沖縄シークワサー」
- 海外展開の対象国 台湾等



沖縄シークワサー

1. 地域ブランドの抱える課題や強みの整理、海外市場の分析等を踏まえた上で、具体的な海外展開に向けたロードマップを描くことで、次年度以降の自走化に向けた素地の構築。
2. 各団体で定期的に集まり議論を行うことで、地域ブランド構築や海外展開に向けた取組体制の構築と機運醸成。

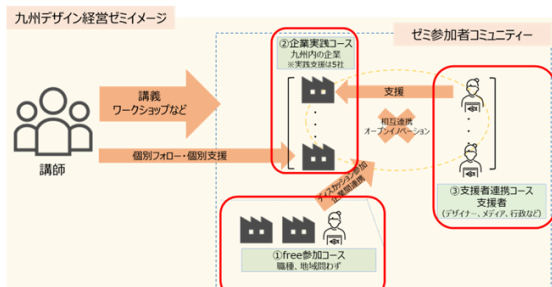
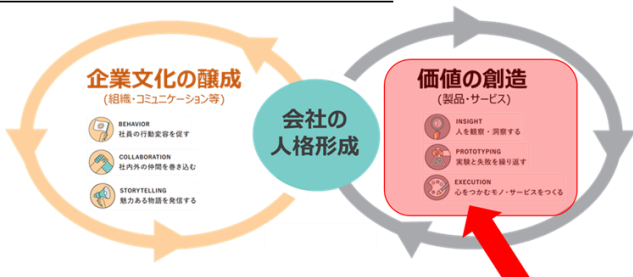
# デザイン経営を活用したイノベーション創出促進 ※流通・サービス産業課との連携事業

- 九州地域では平成30年度の「デザイン経営」宣言公表以降、「**デザイン経営**」の普及啓発、デザイナーと企業のマッチング、新事業創出やイノベーション創出に向けた伴走支援を実施。
- 令和5年度は、デザイン経営の継続的な普及啓発を目的として、デザイン経営に取り組む企業や、導入支援を行う自治体・支援機関に関する優良事例、過年度事業にて蓄積した事例をパッケージ化し、「**情報発信プラットフォームにて情報発信**」を行う。また、地域におけるデザイン経営の普及浸透、自走化に向けたエコシステム構築を目的として、「**企業や商店街等、デザイナーや支援機関といったプレイヤー同士を繋げるイベントとして「デザインcafé」を開催**」する。

## これまでの取組み ①デザインを活用した事例集の作成 ②企業とデザイナーのマッチング



## 2021年・2022年の取組み



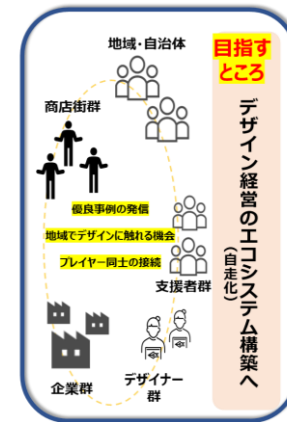
社会の変化に対応した、社会視点・顧客視点のものづくりを行うための「**価値の創造（イノベーションに資するデザイン）**」を実践して取得

2021年度：エシカルに対応したものづくり

2022年度：変化に対応する **DX?** **GX?** **サービスデザイン**

## 2023年の取組み

- ・企業単位（点）からエリア単位（面）へと対象を拡大することにより波及効果を高める
- ・将来的には自治体や支援機関が主体的に地域企業に対するデザイン経営の導入支援を実施（＝自走化）できる体制を整備



# 知財×金融機関

- **中小企業の知財経営の重要性が高まる中**、日頃から中小企業の経営課題に寄り添う地域金融機関の役割は一層増している一方、**金融機関が知財の観点で踏まえて中小企業支援を行うケースは少ない**のが現状。
- 知的財産室では**九州財務局及び福岡財務支局と連携して金融機関に対し知財経営の重要性に係る普及啓発**を実施。

## 令和3年度金融連携セミナー

- 日時 令和4年2月18日（金）13:30～16:30
- 場所 オンライン開催
- 主催 九州経済産業局、九州財務局他 約150名が参加
- プログラム

【講演】「取引企業の事業成長に向けて～求められる知財経営と地域金融機関の役割～」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

知的財産コンサルティング室 主任研究員 肥塚 直人氏

【金融機関の取組紹介】

西日本シティ銀行、延岡信用金庫、  
大熊本証券、鹿児島相互信用金庫

【登壇者によるパネルトーク】

「知財経営を加速するための外部リソース活用」

※モデレーター

(株)フィールドワーク 代表取締役 古家達也氏



## 令和4年度金融連携セミナー

- 日時 令和5年2月10日（金）13:30～16:30
- 場所 オンライン開催 約190名が参加
- 主催 九州経済産業局、九州財務局、福岡財務支局他
- プログラム

【キーノート】「中小企業にこそ必要な知的財産戦略  
～知財経営で輝く中小企業へ～」

内田・鮫島法律事務所 弁護士・弁理士 鮫島正洋氏



【金融機関の取組紹介】

(福岡) 大牟田柳川信用金庫、西日本シティ銀行、  
福岡ひびき信用金庫、FFGハンチャビビジョン  
パートナーズ

(長崎) 十八親和銀行、たちばな信用金庫、  
(熊本) 大熊本証券、(宮崎) 延岡信用金庫  
(新潟) 柏崎信用金庫、(大阪) 池田泉州銀行

※モデレーター：明倫国際法律事務所

弁護士・弁理士 田中雅敏氏

【トークセッション】「中小企業の知財経営を支える金融機関の役割」



その他：  
金融機関との  
連携事業

### ● 令和4年度チーム伴走型知財ハンズオン支援事業

→支援対象企業10社のうち3社は金融機関からの推薦。ハンズオン支援に当該金融機関も参加。

### ● 令和4年度中小企業知的財産支援事業

→金融機関と連携した知財経営定着のための取組等を支援

ex) 事業マッチングプラットフォーム構築、知財マッチング支援・普及啓発、銀行員向けセミナー、金融機関によるデザイン経営支援等



令和5年度は九州北部信用金庫協会との連携事業を予定。

# 九州の大学知財関係者座談会

## 第1回会合（2022年7月22日）概要

※九州工業大学にて開催  
九州管内大学の知財関係者の情報共有、当局との関係強化のため座談会を開催。各大学における知財活動の状況や課題となっている点等について意見交換を実施した。  
参加者から「九州管内の横のつながりは非常に重要」「本会合の継続開催を希望」との声。

### 主な議題

- ・コロナの影響を受けた発明数/出願数の現状
- ・特許権の維持/放棄のスタンス
- ・外国人留学生への技術情報の開示
- ・金融機関との関係 等



参加者：  
九州工業大学  
北九州市立大学  
長崎大学、熊本大学  
大分大学、宮崎大学  
鹿児島大学  
株式会社TLO京都  
九経局知財室

## 第2回会合（2022年12月7日）概要

※九州経済産業局内にて開催  
前半は内閣府知財戦略推進事務局から、現在検討を進めている大学知財ガバナンスについての説明及び意見交換を実施した。  
後半は、前半の議論を踏まえ、各大学における知財活動の状況や課題となっている点等について意見交換を実施した。

### 主な議題

- ・「大学知財ガバナンスに関する検討会」での議論
- ・日本の大学のライセンス収入について
- ・共有特許・共同研究について 等

参加者：  
九州大学、九州工業大学  
北九州市立大学、  
佐賀大学、長崎大学、  
熊本大学、大分大学、  
宮崎大学、鹿児島大学、  
株式会社TLO京都、  
UniBridge知財事務所  
九経局知財室



令和5年度も年2回程度開催予定（第1回目：7月31日開催、テーマ：大学発スタートアップ）。

# 九州知的財産活用推進協議会

- 九州知的財産活用推進協議会は九州地域の知的財産の普及啓発、活用促進のため平成26年7月に発足。
- 令和4年度は初の福岡県外となる鹿児島県にて開催。企業、自治体、支援機関等の参加のもと、国・自治体の知財関連の施策・取組について情報共有を行うとともに「アジアにおける海外展開」をテーマに議論を実施。
- 令和5年度は福岡県北九州市で「スタートアップとの協業×知財」をテーマに11/7に開催予定。

## <令和5年度九州知的財産活用推進協議会>

- 日時：令和5年11月7日（火）13時30分～16時30分
- 会場：JR九州ステーションホテル小倉 5階飛翔の間  
〔福岡県北九州市小倉北区浅野1丁目1-1〕
- 出席予定者：

委員 株式会社安川電機、株式会社タカギ、株式会社中山ホールディングス、協和機電工業株式会社、金剛株式会社、株式会社トライテック、株式会社SUNAO製薬、福岡県商工部、佐賀県産業労働部、長崎県産業労働部、熊本県商工労働部、大分県商工観光労働部、宮崎県商工観光労働部、鹿児島県商工労働水産部、日本弁理士会九州会、弁護士知財ネット九州・沖縄地域会、国立大学法人九州工業大学、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部、一般社団法人九州経済連合会、九州商工会議所連合会、国立研究開発法人産業技術総合研究所九州センター、独立行政法人工業所有権情報・研修館九州農政局経営・事業支援部、九州経済産業局地域経済部



令和4年度協議会開催の様子



# 知財経営支援ネットワーク構築への共同宣言（概要）

## 知財経営支援ネットワーク構築を通じた知財経営支援体制の充実化

- 物価高などに直面する中小企業・スタートアップは、成長投資や賃上げのための原資(付加価値)の確保が急務。知財は重要な経営資源であり、知財を強みとして活かした経営(知財経営)を強化し、「稼ぐ力」の向上につなげることが不可欠。
- 日本弁理士会、INPIT（独立行政法人工業所有権情報・研修館）及び経済産業局・特許庁は、「知財経営支援のコア」を形成し、日本商工会議所と連携した「知財経営支援ネットワーク」を構築し、全国商工会議所等を通じ、中小企業やスタートアップ等への知財経営支援を強化・充実化し、地域の「稼ぐ力」の向上に取り組む。

### 知財経営支援ネットワークの4つの柱

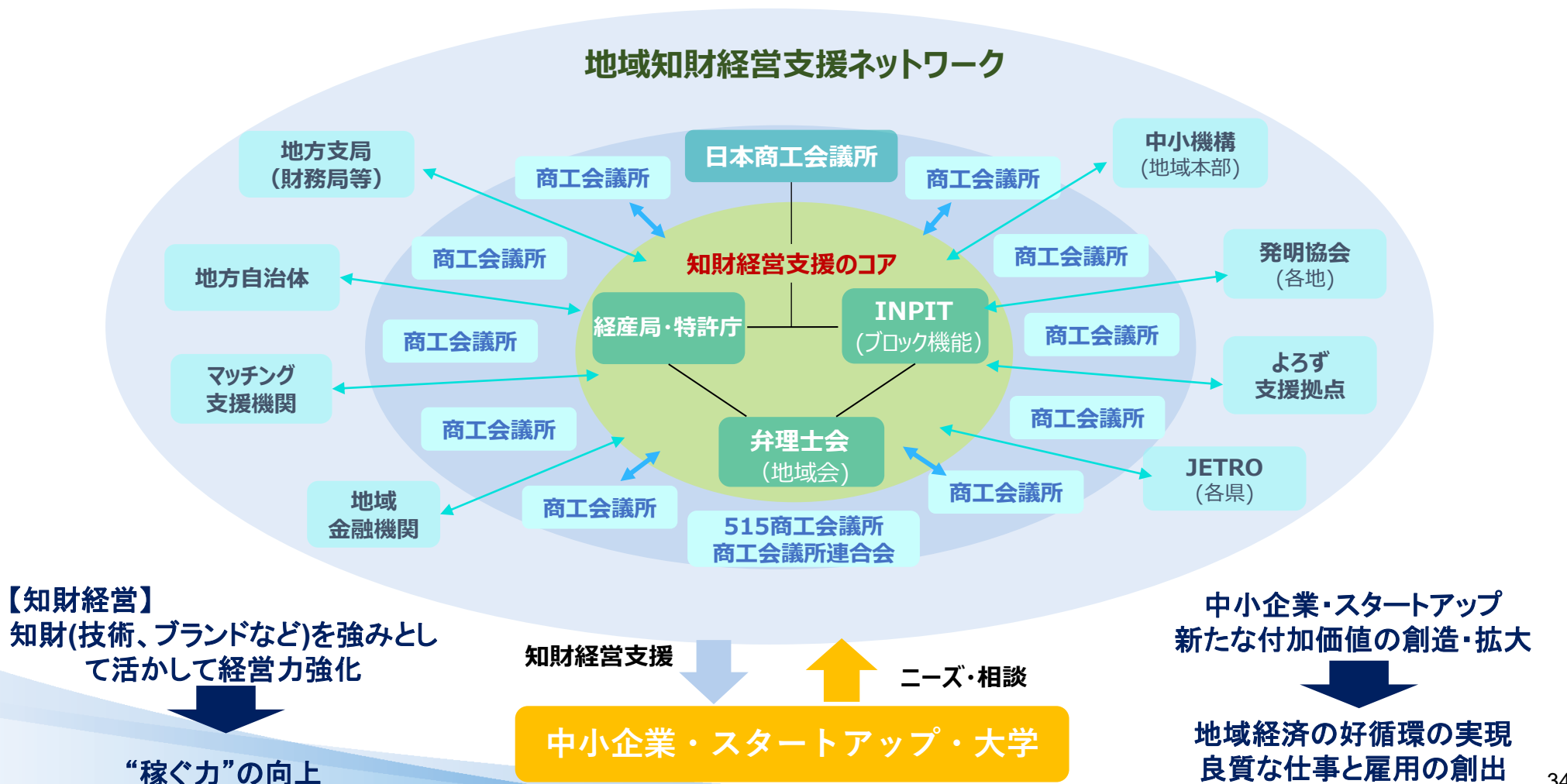
<b>I. 地域ニーズに即した、地域ブロック毎の知財経営支援体制の構築（地域知財経営支援ネットワーク）</b>	● <u>弁理士会(地域会)、INPIT、経済産業局・特許庁が形成する「知財経営支援のコア」が各地商工会議所等と「地域知財経営支援ネットワーク」を構築し、ワンストップの支援サービスを提供する。</u> 「地域知財経営支援ネットワーク」は、各地域の経営、金融、海外展開等の支援機関との連携を強め、ワンストップ機能を更に強化する。
<b>II. 全国一律で高品質な知財経営支援サービスの提供（ワンストップ支援窓口）</b> ※窓口の主な支援メニュー	● <u>弁理士会（地域会）、INPIT、経済産業局・特許庁は、全国的に同水準の高品質な支援を提供できる「ワンストップ支援窓口」を構築する。</u> 同窓口を通じ、ブランディング(商標)、デザイン(意匠)、オープン&クローズ戦略、知財適正取引、海外展開等をきめ細かく支援する。 ● 「ワンストップ支援窓口」は、商工会議所経営相談窓口等への専門家派遣等を実施するとともに、同窓口へ寄せられた知財以外の資金繰りや販路拡大等の経営相談は、商工会議所経営相談窓口等で対応する。
<b>III. 大学をはじめ産学官連携による事業化への支援強化</b>	● <u>「地域知財経営支援ネットワーク」は、地域ニーズをひろい上げ、大学の知財エコシステムや産学官連携による地域のシーズの事業化に向けた知財経営を支援する。</u> 大学・スタートアップ等における知財の戦略的取得・活用に向けた専門家派遣・窓口支援を行う。
<b>IV. 企業内で活躍する知財経営人材、支援人材の育成強化</b>	● <u>「知財経営支援のコア」は、中小企業・スタートアップ等を支える知財経営人材育成に資するコンテンツ提供、セミナー等を開催する。</u> 地域の知財人材育成強化に向けて、高校や大学への知財学習の推進を図る。あわせて、「地域知財経営支援ネットワーク」を支える支援人材の育成強化を図る。

- (※)主な支援メニュー
- ブランディング、オープン&クローズ戦略、標準ビジネス、無形資産マネジメント： 窓口支援、専門家派遣、専門家チームの伴走支援
  - 知財適正取引： 知財総合支援窓口&下請けかけこみ寺による連携支援、契約サポート支援
  - 海外展開： 海外ビジネス展開に応じた知財保護・活用戦略のアドバイス
  - 知財情報分析： 知財価値評価支援、WIPOグリーンプラットフォーム活用支援
  - 知財情報活用： J-PlatPat活用支援、IPランドスケープ支援
  - 産学連携プロジェクト知財戦略： 専門家派遣、窓口支援

# 知財経営支援ネットワーク構築への共同宣言（概要）

## 地域ブロック毎の知財経営支援強化（地域知財経営支援ネットワーク）

- 知財経営支援を通じ、中小企業、スタートアップ等の稼ぐ力を磨き上げ、付加価値拡大による地域経済の好循環を実現。
- 地域ブロックにおいて、弁理士会(地域会)、INPIT、経産局・特許庁が知財経営支援のコアとなり、地域の实情に応じて、全国の商工会議所と連携し、「地域知財経営支援ネットワーク」を形成する。「地域知財経営支援ネットワーク」は、各支援機関との連携を強め、ワンストップ機能を更に強化する。



---

# 令和6年度特許庁概算要求



# 令和6年度特許庁概算要求のPR資料②

特許庁総務部普及支援課

## 地域知財普及啓発推進事業

令和6年度概算要求額 **1.0億円 (0.8億円)**

### 事業の内容

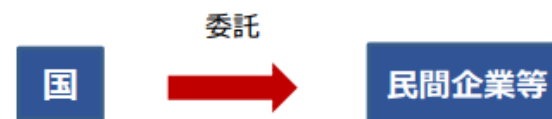
#### 事業目的

ビジネスや経営における知的財産の重要性に気づいていない中堅・中小企業を対象に、経営における知的財産戦略等の普及啓発を目的として知財レベルの底上げを図る。

#### 事業概要

経営における知的財産戦略等にかかわるセミナー等イベントをハイブリットで開催する（令和6年度は9都市で開催予定）。開催にあたっては、開催地域における産業特性や重点施策・課題を踏まえて、日本弁理士会（地域会）・日本商工会議所（各地域の商工会議所）とも連携し、地域のニーズに沿ったテーマを設定、さらに、経済産業局・沖縄総合事務局や開催地の自治体、独立行政法人工業所有権情報・研修館、商工会・商工会議所、中小企業支援機関、金融機関等の地域の支援機関等との連携を図ることで、効率的かつ波及効果の高い普及啓発イベントとなるよう事業を展開する。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



### 成果目標

令和3年度から7年度までの5年間の事業であり、企業経営において知財活用が必要不可欠な活動であることを周知することで、短期的には、イベント参加者の中で本イベントが「大変参考になった」若しくは「参考になった」と回答する割合を90%にすることを旨とする。

最終的には、企業経営において知的財産活動を必要不可欠な活動として実践している中小企業割合を40%（平成30年時点で30%）にすることを旨とする。

## つながる特許庁

特許庁が、日本各地を訪問して地域と直接つながることにより知財を身近に感じていただくとともに、各地の知財の取組を全国へ発信するイベント。

### つながる特許庁 in 熊本

2022年10月4日13時～熊本城ホール

セッション1：スタートアップエコシステムと知財

- ・内田・鮫島法律事務所 鮫島正洋氏
- ・グローバル・ブレイン 廣田翔平氏 / Spiber 蔣李氏 / 東京大学TLO 山本貴史氏

セッション2：スタートアップシーンで活躍する九州発注目プレイヤーの挑戦

- ・AMI 小川晋平氏 / KAICO 大和健太氏 / Hakobot 大山純氏 / iAm（大熊本証券）清水孝洋氏 / 肥後銀行 西氏



つながる特許庁

検索

### オンラインセミナー by IP BASE in 熊本

特許庁は同日に熊本にてスタートアップ向けの知財戦略オンラインセミナーを開催。

昨年は、福岡のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」の協力のもと、「ソフトウェア企業の知財戦略」をテーマにした講演とパネルディスカッションを無料配信した。



**ご静聴ありがとうございました。**

**九州経済産業局 知的財産室**

**電話：092-482-5463**

**FAX：092-482-5392**